

入札説明書

加圧給水ポンプユニット更新工事

令和8年6月

奈良県総務部知事公室うだ・アニマルパーク振興室

入 札 説 明 書

入札公告に基づく施工体制確認型一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。

1 競争入札に参加する者に必要な資格

入札公告第2に定めるもののほか、次に掲げる条件を全て満たした者のみが、この工事の入札に参加することができます。

- (1) 建設業法（昭和24年法律第100号）第15条の規定による入札公告第2の表中「登録業種」に対応する建設工事の特定建設業又は一般建設業の許可を受けている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (3) 入札書の提出の日から開札の日までの期間に、奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領による入札参加停止措置（以下「入札参加停止」といいます。）を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号。以下「新法」といいます。）第17条の規定による更生手続開始の申立て（新法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更正事件」といいます。）に係る新法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」といいます。）第30条の規定による更生手続開始の申立てを含みます。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、新法に基づく更生手続開始の決定（旧更正事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含みます。）を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- (5) 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条の規定による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (6) 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始の決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた場合は、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなします。
- (7) 建設業法第27条の23第1項の規定による経営事項審査（直近のもの。以下「経営事項審査」といいます。）について、総合評定値通知書の有効期限が開札の日までであること。
- (8) 県土マネジメント部、食農部又は環境森林部（森林環境課及び県産材利用推進課に限る。以下同じ。）が入札公告を行った工事において、調査基準価格を下回る価格をもって単体の建設業者又は特定建設工事共同企業体の構成員として工事を契約したことにより、県土マネジメント部、食農部又は環境森林部が発注する新たな工事への参入を制限されていない者であること。

2 入札の手続

- (1) 入札書（様式S 1）及び工事費内訳書（別添様式）は、書留郵便により提出してください。その際、「工事費内訳書（別添様式）」に「住所（所在地）」、「商号又は名称」、「代表者」を記載してください。誤脱・未記入がある場合は「入札書における失格・無効基準」の取扱いに準じます。また、添付もれの場合は失格となります。提出された入札書等を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
- (2) 入札は、総計金額で行います。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の「100分の10」に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の「110分の100」に相当する金額を入札書に記載してください。
- (3) 入札書は、入札金額を明示し、工事名及び工事場所、日付、入札者の住所（所在地）、商号又は名称及び代表者氏名を記載するとともに、代表者の押印が必要です。
- (4) 入札書等の提出は、**書留郵便**に限ります。入札書等は二重封筒とし、表封筒に『<業者名>、<開札日>、<工事名>及び「入札書等在中」』を朱書きするとともに、入札書等を入れた中封筒に封印等の処理をしたものを入れ、奈良県南部東部振興監あての親展として、入札公告第3で指定する期限までに入札公告第3で指定する場所へ到着するようにしてください。

3 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。また、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

- (1) 入札公告第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札
- (2) 競争入札参加資格確認申請書等で要求する資料等に虚偽の記載をした者の行った入札
- (3) 奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号）第7条に該当する入札又は入札に関する条件に違反した入札
- (4) 開札の日までの間において入札参加停止又は工事参入制限を受けた者等、開札時点において入札公告第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札
- (5) 入札書記載の価格を加除訂正した入札

4 落札者の決定方法

- (1) 開札は、入札書等を書留郵便で提出してきた入札参加者又はその代理人（以下「入札参加者等」といいます。）が出席して行うものとします。代理人が立ち会う場合は、「委任状（様式S 2）」及び身分証明書（運転免許証等）を持参してください。
ただし、入札参加者等が立ち会わないときは、入札執行事務に関係ない職員を立ち会わせてこれを行うものとします。
- (2) 予定価格及び最低制限価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とします。
落札候補者となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合は、「くじ」により競争入札参加資格の確認を行う順位（契約優先順位）を決定します。ただし、「くじ」を辞退することはできません。落札候補者には、発注者から通知します。
- (3) 開札後、落札者の決定については一時保留し、落札候補者に対し競争入札参加資格の確認を行った上で落札者を決定します。落札者の決定後、奈良県うだ・アニマルパーク振興室ホームページ（<https://www.pref.nara.lg.jp/n009/1839.html>）に掲載します。
また、最低価格で入札を行った場合であっても、競争入札参加資格の確認の結果によっては、落札者とならない場合があります。この場合、落札候補者の次順位者に対し、競争入札参加

資格の確認を行い、落札者が決定するまで順次調査を実施します

5 くじの実施方法

開札の結果、落札候補者となるべき価格の入札をした者が2人以上あるときは、それらの者があらかじめ入札書に記載したくじ番号を基に、下記に定める「くじの方法」により、落札候補者順位を決定します。

※入札書には必ず「くじ番号」（任意の3桁の数字）を記入してください。

※番号の記載がない、あるいは数字が特定できない場合は、「000」を割り当てます。

(1) 落札候補者となるべき同価格の入札をした者（以下「くじ対象者」といいます。）

について、入札書提出の受付番号（以下「入札書受付番号」といいます。）順に、
「0, 1, 2・・・」と落札判定番号を割り当てます。

(2) くじ対象者の入札書に記載されたくじ番号及びくじ対象者の入札書受付番号を合算し、
くじ対象者数で除して余りを求めます。

(3) (2) で求めた余りと (1) の落札判定番号とが一致する者を落札候補者として
決定。次順位者は落札候補者の落札判定番号の次の番号の者とします。（0→1→2
・・・）

*算定例（落札候補者となるべき同価格の入札をした者（くじ対象者）が3者の場合）

くじ対象者	A 社	B 社	C 社
ア 入札書受付番号	1	2	3
イ 落札判定番号（アの小さい順）	0	1	2
ウ くじ番号（任意の3桁の数字）	1 1 1	7 8 9	3 2 1
エ アとウを合算した数字	1 1 2	7 9 1	3 2 4
オ エの総合計÷くじ対象者数	1 2 2 7 / 3		
カ オの余り	0		
キ 落札候補者	A 社 (次の順位者は、イの落札判定番号が1のB社)		

6 競争入札参加資格の確認

開札後、落札候補者に対し競争入札参加資格の確認を実施します。競争入札参加資格が確認できない場合は失格となります。この場合、次順位者を落札候補者として競争入札参加資格の確認を実施します。

開札後、落札候補者は、下記により競争入札参加資格確認申請書等を提出してください。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等

ア 「競争入札参加資格確認申請書（別添様式S3）」

イ 「設計業務受託者との関連及び経営事項審査結果等を示す書面（別添様式S4）」

* 経営事項審査の結果における総合評定値通知書（有効期間内にある直近のもの）の写しを添付してください。

ウ 「配置予定技術者の資格・工事経歴報告書（別添様式S5）」

* 技術者の資格を証する書面（の写し）及び3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類を添付してください。

監理技術者等が2つの建設工事を兼務する場合（建設業法第26条第3項第1号、第2号）又は営業所技術者等が主任技術者等の職務を兼務する場合（建設業法第26条の5）は、下記ダウンロードページに掲載している様式を添付してください。

（様式ダウンロードページ） <https://www.pref.nara.lg.jp/n133/68427.html>

- (2) 提出部数 各1部
- (3) 提出期限 入札公告に示す期限までに提出してください。
 - * 期限までに提出されない場合は失格となるほか、入札参加停止を受けることがあります。
 - * 次順位以降の者が落札候補者となった場合、競争入札参加資格確認申請書等の提出期限は、別途指示します。
- (4) 提出方法 持参により提出してください。
- (5) 提出書類の作成等
 - ア 作成及び提出に係る費用は申請者の負担とします。
 - イ 提出書類は、競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しません。
 - ウ 提出書類は返却しません。
 - エ 提出期限（追加指示した場合等で別途提出期限を定めた場合は、その期限）後における差し替え、追加及び再提出は認めません。

7 工事費内訳書に関する事項

- (1) この工事の入札において使用する「工事費内訳書」（別添様式）を作成していますので、工事費内訳書は必ずこの様式を使用してください。
- (2) 工事費内訳書は、レベル1の工事区分、レベル2の工種ごとに金額を明示し、「住所（所在地）」、「商号又は名称」、「代表者」を記載することが必要です。誤脱・未記入がある場合は「入札書における失格・無効基準」の取扱いに準じます。また、添付もれの場合は失格となります。
- (3) 工事費内訳書は、契約上の権利義務を生じさせるものではありませんが、下記ア～オの場合は失格となりますので、間違いのないように作成してください。
 - ア 工事費内訳書を提出しない場合
 - イ 入札書に記載された入札金額と工事費内訳書の「工事価格」欄に記載された額とが異なっている場合
 - ウ 工事費内訳書の各計及び合計が正しくない場合
 - エ 工事費内訳書において設計図書に示された各項目の額を記載していない場合
 - オ その他記載内容に不備がある場合

8 聞き取り

必要に応じて提出書類等について聞き取りを実施します。聞き取りに応じない場合は、失格となるほか、入札参加停止を受けることがあります。

9 技術者の配置

落札者は、6の（1）のウに定める資料に記載した配置予定技術者をこの工事の現場に配置するものとします。

工事の施工に当たって、資料に記載した配置予定技術者を変更できるのは、死亡、傷病、出産、育児、介護または退職等の特別な場合に限りです。

10 現場代理人の配置

落札者は、工事現場に常駐する現場代理人を1名配置するものとします。

11 契約書作成の可否等

要します。落札者は、奈良県契約規則第17条第1項の規定に基づき、落札決定後遅滞なく

契約を締結するものとします。

なお、本件は電子契約の対象です。電子契約を希望する場合は、落札決定後速やかに「電子契約同意書兼メールアドレス確認書」を13の（2）に記載の提出先に電子メールで提出してください。

12 契約の不締結

契約締結までの間に、落札（候補）者が競争入札参加資格の制限又は入札参加停止を受けた場合は、契約を締結しません。

13 関連情報を入手するための照会窓口

（1）契約条項を示す場所及び契約を担当する部課等の名称及び所在地等

〒633-2112

奈良県宇陀市大宇陀小附89番地

奈良県総務部知事公室うだ・アニマルパーク振興室地域振興係

電話 0745-83-2563（直通）

（2）「電子契約同意書兼メールアドレス確認書」の提出先（落札者のみ）

〒633-2112

奈良県宇陀市大宇陀小附89番地

奈良県総務部知事公室うだ・アニマルパーク振興室地域振興係

電話 0745-83-2563（直通）

メールアドレス anipa@office.pref.nara.lg.jp

別表 配置予定技術者の資格要件

工事業種	配置技術者の資格（いずれかに該当すること）
管工事	<p>① 管工事に関し、学校教育法（昭和22年法律第26号）による高等学校（旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による実業学校を含みます。）若しくは中等教育学校を卒業した後5年以上又は同法による大学（旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学を含みます。）若しくは高等専門学校（旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校を含みます。）を卒業した（同法による専門職大学の前期課程を修了した場合を含む。）後3年以上実務の経験を有する者で在学中に土木工学（農業土木、鉱山土木、森林土木、砂防、治山、緑地又は造園に関する学科を含みます。以下同じ。）、建築学、機械工学、都市工学又は衛生工学に関する学科を修めた者</p> <p>② 管工事に関し、学校教育法による専修学校の専門課程を卒業した後3年以上実務の経験を有する者で在学中に土木工学、建築学、機械工学、都市工学又は衛生工学に関する学科を修めたもののうち、専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規程（平成6年文部省告示第84号）第2条に規定する専門士又は同規程第3条に規定する高度専門士を称する者</p> <p>③ 管工事に関し、学校教育法による専修学校の専門課程を卒業した後5年以上実務の経験を有する者で在学中に土木工学、建築学、機械工学、都市工学又は衛生工学に関する学科を修めた者</p> <p>④ 管工事に関し、旧実業学校卒業程度検定規程（大正14年文部省令第30号）による検定で土木工学、建築学、機械工学、都市工学又は衛生工学に関する学科に合格した後5年以上又は旧専門学校卒業程度検定規程（昭和18年文部省令第46号）による検定で土木工学、建築学、機械工学、都市工学又は衛生工学に関する学科に合格した後3年以上実務の経験を有する者</p> <p>⑤ 管工事に関し、10年以上実務の経験を有する者</p> <p>⑥ 建設業法による技術検定のうち検定種目を管工事施工管理とするものに合格した者</p> <p>⑦ 技術士法（昭和58年法律第25号）による第二次試験のうち技術部門を機械部門（選択科目を「熱工学」、「熱・動力エネルギー機器」、「流体工学」又は「液体機器」とするものに限ります。）、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「熱工学」、「熱・動力エネルギー機器」、「流体工学」「液体機器」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとするものに限ります。）とするものに合格した者</p> <p>⑧ 技術士法による第二次試験のうち技術部門を機械部門（選択科目を技術士法施行規則の一部を改正する省令（平成15年文部科学省令第36号）による改正前の技術士法施行規則（昭和59年総理府令第5号。以下「旧技術士法施行規則」といいます。）による「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」とするものに限ります。）、又は総合技術監理部門（選択科目を旧技術士法施行規則による「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」とするものに限ります。）とするものに合格した者</p> <p>⑨ 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）による技能検定のうち検定職種を1級の建築板金（選択科目を「ダクト板金作業」とするものに限る。以下この欄において同じ。）、冷凍空気調和機器施工若しくは配管（選択科目を「建築配管作業」とするものに限ります。以下同じ。）とするものに合格した者又は検定職種を2級の建築板金、冷凍空気調和機器施工若しくは配管とするものに合格した後管工事に関し3年以上実務の経験を有する者</p> <p>⑩ 平成16年4月1日時点で職業能力開発促進法又は同法附則第2条の規定による廃止前の職業訓練法（昭和33年法律第133号）第25条第1項の規定による技能検定（以下「旧技能検定」といいます。）のうち検定種目を1級の建築板金、冷凍空気調和機器施工、配管（検定職種を職業訓練法施行令の一部を改正する政令（昭和48年政令第98号）による改正後の配管とするものにあつては、選択科目を「建築配管作業」とするものに限ります。以下同じ。）、空気調和設備配管、給排水衛生 設備配管又は配管工とするものに合格していた者</p>

	<p>⑪平成16年4月1日時点で旧技能検定のうち検定職種を2級の建築板金、冷凍空気調和機器施工、配管、空気調和設備配管、給排水衛生設備配管又は配管工とするものに合格していた者であってその後配管工事に関し1年以上実務の経験を有するもの</p> <p>⑫建築士法（昭和25年法律第202号）第20条第5項に規定する建築設備に関する知識及び技能につき国土交通大臣が定める資格を有することとなった後管工事に関し1年以上の実務の経験を有する者</p> <p>⑬水道法（昭和32年法律第177号）による給水装置工事主任技術者免状の交付を受けた後管工事に関し1年以上実務の経験を有する者</p> <p>⑭建築物その他の工作物若しくはその設備に計測装置、制御装置等を装備する工事又はこれらの装置の維持管理を行う業務に必要な知識及び技術を確認するための試験であって建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第7条の4から第7条の6の規定により国土交通大臣の登録を受けたもの（「登録計装試験」といいます。）に合格した後管工事に関し1年以上実務の経験を有する者</p> <p>⑮社団法人日本計装工業会の行う平成17年度までの1級の計装士技術審査に合格した後管工事に関し1年以上の実務の経験を有する者</p> <p>⑯国土交通大臣が⑪～⑮までに掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有するものと認定した者</p>
--	--

※「10年以上実務の経験」によって資格を満たそうとする場合、対応する工事業種に関して延べ120か月以上の工事経験が必要です。他の業務（営業担当など）に従事していた場合は、その期間を除いて延べ120か月以上の工事経験が必要になります。